

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた225百万円、「その他」に表示していた778百万円は、「その他」1,003百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,915百万円は、「固定資産処分損」525百万円、「その他」4,390百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「退職給付に係る調整累計額の増減額」、「その他の引当金の増減額」、「未払金の増減額」、「契約負債の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた△225百万円、「補助金の受取額」に表示していた165百万円、「その他」に表示していた△6,881百万円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額」△1,023百万円、「その他の引当金の増減額」△1,618百万円、「未払金の増減額」144百万円、「契約負債の増減額」2,363百万円、「その他の流動資産の増減額」△3,218百万円、「その他の流動負債の増減額」△1,228百万円、「その他」△2,361百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に経済的特徴及び市場が類似している事業セグメントを集約し、「機能品」、「樹脂・化成品」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「機能品」は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、セパレータ等の製造・販売を行っております。

「樹脂・化成品」は、コンポジット、ナイロンポリマー、カプロラクタム（ナイロン原料）、硫安、工業薬品、ファインケミカル、高機能コーティング、エラストマー（合成ゴム）等の製造・販売を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、化学機器、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）等の製造・販売を行っております。

「その他」は、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売、電力供給、不動産の売買・賃貸借及び管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,085	268,469	96,373	82,811	494,738	—	494,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,073	24,919	548	△9,701	30,839	△30,839	—
計	62,158	293,388	96,921	73,110	525,577	△30,839	494,738
セグメント利益 (営業利益)	10,243	2,592	5,237	2,596	20,668	△4,458	16,210
セグメント資産	74,090	274,814	89,728	89,706	528,338	204,343	732,681
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,073	14,397	2,007	3,015	23,492	2,014	25,506
持分法適用会社への 投資額	5,240	26,634	—	3,117	34,991	150,369	185,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	4,874	10,514	1,684	8,639	25,711	3,578	29,289

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△4,458百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,729百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額204,343百万円には、セメント関連事業の資産151,827百万円、セグメント間の債権の消去等△37,105百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産89,621百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,014百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額150,369百万円は、セメント関連事業の投資額です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(注5) 前連結会計年度のセグメント情報は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成系	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,142	232,834	96,476	92,785	468,237	-	468,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,608	24,341	410	△12,294	30,065	△30,065	-
計	63,750	257,175	96,886	80,491	498,302	△30,065	468,237
セグメント利益 (営業利益)	12,110	2,427	7,168	4,549	26,254	△3,798	22,456
セグメント資産	80,089	290,837	93,047	87,875	551,848	237,186	789,034
その他の項目							
減価償却費 (注3)	3,817	14,402	2,389	3,923	24,531	2,041	26,572
持分法適用会社への 投資額	4,843	24,700	-	3,679	33,222	173,710	206,932
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	7,932	14,757	2,558	4,806	30,053	6,009	36,062

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,798百万円には、セグメント間取引消去△170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額237,186百万円には、セグメント関連事業の資産175,158百万円、セグメント間の債権の消去等△38,637百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産100,665百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,041百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額173,710百万円は、セグメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,009百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
236,819	136,703	70,572	50,644	494,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
144,281	41,027	22,455	1,275	209,038

(注) 前連結会計年度の有形固定資産は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
232,213	126,342	62,308	47,374	468,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
149,909	40,378	24,740	7,131	222,158

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	175	812	5	82	276	1,350

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	180	121	—	15	37	353

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	－	166	22	9	－	197
当期末残高	－	1,166	49	367	－	1,582

(注) 前連結会計年度の当期償却額及び当期末残高は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	－	－	－	－	221
当期末残高	110	－	－	－	－	110

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	－	181	22	37	－	240
当期末残高	－	1,094	27	327	－	1,448

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	110	－	－	－	－	110
当期末残高	－	－	－	－	－	－

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,726円39銭	4,210円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△72円54銭	298円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	298円45銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,034	28,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△7,034	28,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,970	97,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権)	—	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。